

再生産論と虚偽の社会的価値

かん
姜 昌 周

1. 問題の所在
2. 虚偽の社会的価値
3. 総過程における虚偽の社会的価値
4. 虚偽の社会的価値の運動
5. 総括 ——補足——

1. 問題の所在

虚偽の社会的価値範疇の正しい把握——その焦点は源泉問題であるが——は、理論的にも実践的にも重要である。この把握が曖昧であるかぎり、戦前のような反マルクス主義的攻撃にたいする、労働価値学説の理論的擁護はおろか、この学説の体系的理解さえもおそらく完結しまい。また、その正しい把握を欠くかぎり、資本主義が産みだした農業問題＝土地問題揚棄の、あるいは社会主義に持ち越された農業問題の終局的解決の、正確な道標を提示することも困難であろう。

そうであるだけに、この課題は、1920年代後半以来、じつに多くの論者によって取りあげられてきた。が、定説はまだ確立されておらず、いまなお新鮮さを失っていない課題のように思われる。旧来の所説をやや乱暴に分類するならば、その価値源泉を、「強められた労働」に依拠する農業内部の生産説、工業部門または産業部門全体に求める流通説および、両説の発展的統合をモチーフとする統一説¹⁾などが、それである。これらの主張は、そのほとんどが激しい論争²⁾（諸説間または諸説内部のそれ）の形態をとって展開されてきた。そ

の源泉解明が、地代論争の最大課題の一つであるばかりではなく、日本の経済学史の上でも三大論争課題の一つと言われるゆえんである。

ところで、生産説系譜の論者のなかには、強められた労働説には依拠しないが、といって流通説にもたよらない、いわば労働実体なき価値の社会的評価説とでもいうべき根拠にもとづいて、生産説を主張する傾向³⁾が見受けられる。しかしながら、商品 w' を考察する場合の——たとえば土地や骨董品のような物ではなく、それ自体が労働の生産物であり、しかも労働によって再生産できる生産物の——、価値は労働である。虚偽の社会的価値も価値であるからには労働であり、しかもこの価値は、超過利潤に転化するものであるから、一見特別剰余労働が凝固されたように見える。

ところが、単位面積の土地に標準かつ等量の資本が投下され、しかも同一時間に等量の均質労働が行われるという農業部面では、あるいはそういう前提のもとでは、特別剰余価値を生産できる、社会的生産力または特別剰余労働は、実存しないのである。しかるに、資本の競争に媒介され、自己貫徹する市場価値法則によって、つまり土地生産物の価値実現のメカニズムによって、差額地代に転形する超過利潤が農業部門に形成される。だから、これを、一般の社会的価値とは異なる、すなわち特殊範疇としての、ある虚偽の社会的価値 (ein falscher sozialer Wert) というのである。

1) 統一説については、つぎの研究などを参照されたい。綿谷赴夫「資本主義成立における農民層分解の古典的意義」『農業総合研究』第8巻第4号所収 農業総合研究所 1954年10月 75～77ページ、『綿谷赴夫著作集』第1巻再録 農林統計協会 1979年9月 330～332ページ。栗原百寿著『農業問題入門』有斐閣 1955年3月 223ページ。

2) 虚偽の社会的価値をめぐる論争の経過や文献については、つぎの諸研究に詳しい。向坂逸郎著『地代論研究』改造社 1948年2月。山田勝次郎著『地代論争批判』同友社 1948年3月。上原信博・白井久夫「『土地変革と地代範疇』に関する研究文献」『経済評論』日本評論社 1956年10月号所収。山田勝次郎著『地代論』岩波書店 1957年5月。遊部久藏編著『資本論』研究史』ミネルヴァ書房 1958年12月。井上周八著『地代の理論』理論社 1963年2月。同「第7章 地代論争」越村信三郎・石原忠男・古沢友吉編著『資本論の展開』所収 同文館 1967年12月。

したがって、問題の焦点は、この価値範疇に凝結される剰余労働を突きとめることであり、そのためには、土地生産物の実現機構・市場価値の転態運動を綿密に検討する必要がある。すなわち、虚偽の社会的価値の源泉を社会的総労働の一部という観点に立って、土地生産物の実現を媒介する総再生産過程を考察する⁴⁾ ことによって、その価値がいつ・どこで・だれによって生産されたかを突きとめるとともに、さらにこの価値の転態過程を追跡し、農業超過利潤形成のメカニズムを解明しなければならない。これが本稿の主題である。

3) 社会評価的生産説の主張傾向について、たとえば川上正道氏は、その絶筆（『資本論と日本経済』 有斐閣 1980年2月）において、つぎのように言う。『虚偽の社会的価値』を『強められた労働』から説明する見解は、いまやほとんど支持者がなくなり、それにもかかわらず、それは農業部門で生産されたこととなるような形を資本主義ではとるのだというふうになってきている。（同165ページ）。さらに氏自らはほぼ同じ所説を展開している。すなわち、「資本主義社会においては、農産物の価格は限界地の価値、または生産価格で決まるということは、限界地以外の相対的に優良な土地の農産物も右の価格で販売されることとなり、超過利潤がえられる。このことは、非農業の生産物が生産価格で実現されること、すなわちその総価値イコール総生産価格で売られることを前提としてのことであるから、白杉〔庄一郎——引用者〕の主張するように、右の超過利潤部分（差額地代）も資本主義的な価値法則の特殊な貫徹の結果、換言すれば社会的評価をうけるという意味での価値実体をもっているといえるのである。」（同174ページ、傍点は引用者）。なお、この生産説をめぐる研究には、つぎのような諸論稿がある。井上周八「価値論と差額地代論における基礎的諸問題——仙田久仁男氏の『労働実体を欠く価値の存在と差額地代』に寄せて——」『立教経済学研究』第34巻第3号所収 1980年12月。小川浩八郎『虚偽の社会的価値』について——諸見解の検討を中心に——『経済学論纂』（中央大学）第22巻第2号所収 1981年3月。仙田久二男著『地代理論の諸問題』法律文化社 1981年5月。

4) 要するに、虚偽の社会的価値の源泉を解明する方法として、そこには再生産論の援用を含蓄しているのだが、このような試みは、筆者の知るかぎりでは次の研究でなされている。だが、紙幅の都合上、本稿ではこうした先駆的研究にいちいち立ち入るとまががないので、併せて読まれたい。白川清著『価値法則と地代』御茶の水書房 1960年2月。足立兆司郎「利潤 地代の形態と再生産」『エコノミスト』1960年5月24日号および同31日号所収。保志恂「再生産論と地代論——農業危機把握と止揚の理論的一基準——」『立命館経済学』第22巻第5・6合併号所収 1974年2月。

2. 虚偽の社会的価値

『資本論』のぼう大な理論体系のなかで、虚偽の社会的価値についての論及は、ただ一箇所しかない。ひとまず、本節では当該箇所の全文をとりあげてみたい。ややもすると、例の箇所から都合のよい字句のみを引用して、自説の論証に代えようとするきらいが見受けられるけれども、そういうことは避けたいからである。

第1表 差額地代Ⅰの基本表(1)

土地種類	生産物		資本 前貸	利潤		地代	
	クォーター	シリリング		クォーター	シリリング	クォーター	シリリング
A	1	60	50	$\frac{1}{6}$	10	—	—
B	2	120	50	$1\frac{1}{6}$	70	1	60
C	3	180	50	$2\frac{1}{6}$	130	2	120
D	4	240	50	$3\frac{1}{6}$	190	3	180
合計	10	600				6	360

(注) 『資本論』第3巻第6編第39章「差額地代の第一形態」(マルクス・エンゲルス全集 大月書店版 第25巻b 842ページ)より

さて、そのままに問題の確認のため、虚偽の社会的価値の例証として用いられた差額地代第Ⅰ形態の基本表(1)を概観しておこう。第1表がそれである。いま同表のごとき四種類の同一面積の土地に、それぞれ50シリリングという等量の資本が投下されるとする。つまり、どの土地ランクの投資も、農業部門の、標準的な資本規模と平均的な合目的資本充用であって、各ランクのあいだには生産性の相違を引き起す、社会的生産力の差異すなわち資本起因的な要因はありえない。けれども、農業生産力のある発展段階において、一定の期間——という意味では相対的ではあるが——固定しうる土地豊度(位置は度外視する)の格差、つまり自然起因性のランク間の相違は避けがたいものであり、それによって土地は四つにランク付けられている。A地は最劣等地であるが、D地はその逆であり、土地B・Cは中位の上と下とをなしている。この豊度の差は、1・2・3・4クォーターという不等な収量の形態で表現されているのである。

つぎに、総土地生産物10クォーターの実現価格をみよう。マルクス地代論（『資本論』第3巻第6編）は、それ以前の理論的段階の諸論理、すなわち個別的価値・社会的価値・市場価値・平均利潤・生産価格・市場生産価格という一連の展開系列の諸範疇を前提とする。いいかえれば、資本の一般的運動が一応完結したという視座に立脚して、地代論は、ヨリ高い論理次元において利潤の地代への転形を分析したものにほかならない。だから、地代の分析では、歴史的にもまた理論的にも高度な発展段階の資本主義的再生産構造を、つぎのように想定する。それは、「資本の自由な競争、ある生産部面から別の生産部面への資本の移転の可能性、平均利潤の均等な高さなどが完全に成熟して存在しているということ⁵⁾」、これである⁶⁾。それゆえに、「土地生産物または鉱産物が、すべての他の商品と同じように、その生産価格で売られるという前提⁷⁾」が、地代論の出発点となるのである。

そこで、第1表では生産価格の一部を規定する平均利潤率を20%と仮定している。ちなみに、この利潤率は、農業利潤によって規定されたものではない。平均利潤率は、すでに歴史的にも工業部面での資本の競争によって形成されるものであって、それが農業部門にも平均利潤率として持ち込まれたものにほかならない。すなわち、「忘れてならないのは、一般的利潤率は剰余価値によってすべての生産部面で一様に規定されているのではないということである。農業利潤が工業利潤を規定するのではなく、その逆である⁸⁾。」、ということをや

5) Karl Marx, *Das Kapital* Bd. III, *Marx Engels Werke*, Bd.25, S.627, 大月書店版 第25巻b 793ページ。

6) ちなみに、地代論でもマルクスは、純粹資本主義を想定し、研究対象を最小限にしぼる、という例の方法論を適用している。すなわち、「土地所有の近代的形態」のもとで、「農業における資本の投下から生ずる特定の生産・交易諸関係」に考察対象を限定する。さらに、営農部門も、最も主要な食料生産＝「本来の農耕での投資だけに」限定している（*Ebenda* S.628, 前掲書 794ページ）。

7) *Ebenda* S.653, 前掲書 826ページ。

8) *Ebenda* S.667, 前掲書 844ページ。なお、『資本論』の別の箇所（前掲書 1026ページ）や『剰余価値学説史』でも同じ、指摘を繰り返している（前掲書 第26巻Ⅱ 632～633ページおよび同第26巻Ⅲ 123～124ページ）。

ルクスはしばしば指摘している(傍点はマルクス)。それはともかくとして、平均利潤率が20%であるから、土地生産物の四つの個別的生産価格は、いずれも $50k + 10P = 60$ シリングであろう。総土地生産物の総生産価格は、 $60 \times 4 = 240$ シリングになるであろう。そのなかにあつて、各ランクの収量が異なるから、生産物1単位当たりの生産価格が高低さまざまである(つまり $A = 60 \cdot B = 30 \cdot C = 20 \cdot D = 15$ シリングというように)ことは、言うまでもないのである。

ところが市場では、かかる事情は後景に追いやられ、クォーター当たり60シリング、総土地生産物10クォーターは600シリングで販売される。それには、総供給と総需要とが全くまたはほとんど一致するという事情もさることながら、その法則的根底には二つの要因があると見るべきであろう。一つは、現役として生産をつづけられる限りでの、最劣等地Aの個別的価値=個別的生産価格が、市場価値=市場生産価格を規制するからである。それは、資本Aの生産条件=平均利潤の獲得と、社会的需要量の確保とを保障するものでもある。いま一つは、同種・同質の商品は単一の価格で販売される、という資本の競争によって媒介される市場価値の貫徹様式があるからである。

ともあれ、総土地生産物の総市場価値(600)は、その総個別的価値=総生産価格(240)を、360シリングも上回ることになる。この差額360シリングが、主題である虚偽の社会的価値というものである。以下は、この主題に関連するマルクスの所述の全文である——引用がやや長い点は諒とされたい。

「差額地代一般について言っておきたいのは、市場価値がいつでも生産物量の総生産価格を越えているということである。たとえば表I〔本稿第1表—引用者〕をとってみよう。10クォーターの総生産物が600シリングで売られるのは、1クォーター当たり60シリングというAの生産価格によって市場価格が規定されているからである。ところが、現実の生産価格は次のとおりである。

A	1	クォーター	=	60	シリング;	1	クォーター	=	60	シリング
B	2	"	=	60	" ;	1	"	=	30	"
C	3	"	=	60	" ;	1	"	=	20	"
D	4	"	=	60	" ;	1	"	=	15	"

10クォーター=240シリング;平均1クォーター=24シリング

10クォーターの現実の生産価格は240シリングである。それが600シリングで売られる。つまり250%高すぎる価格で売られる。1クォーター当たりの現実の平均価格は

24シリングである。市場価格は60シリングであり、やはり250%高すぎる。

これは、資本主義的生産様式の基礎の上で競争の媒介によって実現される市場価値による規定である。この規定は、ある虚偽の社会的価値を生みだす。これは、土地生産物が従わされる市場価値の法則から生ずる。生産物の、したがってまた土地生産物の、市場価値の規定は、社会的に無意識に無意図に行なわれる行為だとはいえ、一つの社会的行為であって、この行為は必然的に生産物の交換価値にもとづくもので、土地やその豊度の相違にもとづくものではない。社会の資本主義的形態が廃止されて社会が意識的な計画的な結合体として組織されているものと考えてみれば、10クォーターは、240シリングに含まれているのと同じ量の独立な労働時間を表わしているであろう。したがって、社会はこの土地生産物を、それに含まれている現実の労働時間の二倍半で買い取りはしないであろう。したがってまた土地所有者という階級の基礎はなくなってしまうであろう。それは、外国からの輸入によって生産物が同じ金額だけ安くなるのとまったく同じに作用するであろう。それだから、——現在の生産様式は維持されるとするが、差額地代は国家のものになると前提して——他の諸事情が変わらなければ土地生産物の価格は同じままであろう、と言うのは正しいとしても、結合体が資本主義的生産にとって代わっても生産物の価値は同じままであろう、言うのはまちがいである。同じ種類の諸商品の市場価格は同じだということは、資本主義的生産様式の基礎の上で、また一般に個人のあいだの商品交換にもとづく生産の基礎の上で、価値の社会的な性格が貫かれる仕方である。消費者として見た社会が土地生産物のために過多に支払うもの、それは土地生産での社会の労働時間の実現のマイナスをなすのであるが、それが今では社会の一部分にとっての、土地所有者にとっての、プラスをなすのである⁹⁾。」

要するに、虚偽の社会的価値が市場価値規定の産物であることは、ここで明言されているものの、その源泉や転態については触れていないのである。源泉問題が、地代論論争の中心課題の一つとなり、いまなお尾を引くゆえんである。なかには、問題の範疇の範囲についてさえ、異論が見受けられる。たとえば大島清・山室得弘両氏の場合をいうと、一般的社会的価値と虚偽の社会的価値とを混同するのである。

その混同とは、虚偽の社会的価値の部分が超過利潤部分 ($600 - 240 = 360$) ではなく、総市場価値 (600) である、と主張する点にある。両氏の論拠は、「マルクスがわざわざ『一つの虚偽の社会的価値』と呼んでいること¹⁰⁾」が、その一つである(傍点は両氏)。それにもう一つの根拠は、もとより社会的価

9) *Ebenda* Bd. 25, S. 673-674, 前掲書 第25巻b 851-853ページ。

値は、諸個別的価値の加重平均値の全額を指す、ということのようである。

ところで、その源泉も本質（性格）も、一般的価値規定の社会的価値のそれとは、まったく別のものである、というのが筆者なりの理解である。その詳細については、次節以降の展開に委ねることになるが、次節の展開のためには、ここで少なくとも問題の価値がどの部分であるかを、論理の予備操作として確認しておかねばならない。筆者は、例の価値を超過利潤部分（360）に限定したい。両氏の論拠には理由が認められないからである。両氏は「社会的」という字句を論拠にしているようだが、もとより社会的価値は、ある商品の生産に与った諸個別的価値みずかだけによって規定されるものであって、市場事情が理想どおりであるならば、そのまま市場価値に転形するものである。これに対して土地生産物の場合は、諸個別的価値の加重平均＝社会的価値は、クォーター当たり24シリングであるが、直ちにそれが市場価値に転化しない。平常な市況のもとでも、それが市場価値規定の洗礼を受ける過程で、新たな社会的価値（クォーター当たり36シリング）が添加される。これは、一般的価値規定にはありえないものであって、差額地代固有の範疇である。もしも、そうでないとするならば、それこそ sozial（一般的には gesellschaftlich）や falsch の形容を「わざわざ」加える必要はなく、それは無用の長物になりかねないのである。

3. 総過程における虚偽の社会的価値

論述の簡明化をはかるため、社会的総生産物と総農産物について、つぎのように仮定したい。まず第一に、第1表の土地生産物10クォーターは、ある国の年間国民的食糧の総需要と全くまたはほぼ一致する量であり、しかもそれは、当該年度内に生産され、かつ消費されるものとする。言うまでもないが、総食糧の年度内生産イコール消費ということは、不合理な仮定であって、現実的には年度間に跨がる生産も在庫もありうる。むしろ、ある方が正常な形態であ

10) 大島清・山室得弘「第1編 地代論 I 原典解説」『資本論講座』第6分冊所収 青木書店 1964年7月 53ページ参照。

る。しかし、再生産論にとっては、この商品在庫（Warenvorrat）の考察は、理論的に無意味であり、無用に論理を複雑にするだけである。だから再生産分析では、年度的に持ち越された商品と持ち越す商品とが、互いに相殺できると前提して捨象するのである¹¹⁾。ついで第二の仮定は、社会的総生産物を単純再生産表式で描写することである。単純表式は、拡大再生産の諸要因による複雑な、しかし当面の主題にとっては不必要な論述を回避できる、という展開上の便宜を与えるからである。

さて、第一仮定の総食糧を、第二仮定である社会的総生産物の一環として組み入れると、どうなるか。本節ではこれを検討しよう。というのは、つぎのことを意図するからである。つまり本稿は、単純再生産表式と差額地代Ⅰとの統一的把握を試みるものであり、その試みには、虚偽の社会的価値の運動メカニズムを解明するための、再生産論の援用が含蓄されているのである。ただ、その適否が問題になるかもしれない。というのは、卒然と見ただけでも、表式と地代表とのあいだには、論理的にかなりの段階的相違があるからである。それゆえ、本論の展開に先立って、まず再生産論の援用の当否について、少しく検討しておこう。

いわゆる再生産論、つまり『資本論』第2巻第3編が、同書の他の諸巻や諸編と分離された、いわば孤立的な理論ではない、ということ言うをまたない。再生産論は、価値・剰余価値という最も基礎的な論理次元で分析された、個別的資本の生産・流通両過程の運動法則を、社会的総資本という場面において総括的に解明した理論である。と同時に、再生産論は、諸資本（工業、商業、銀行、農業）の具体的な運動のみならず、土地所有の経済的実現（地代取得）までも、基本的に制約する包括的または基底的な論理を含蓄しているのである。したがって、再生産論は、『資本論』第2巻第3編固有の論理段階に適合する抽象理論であると同時に、『資本論』全巻を総括する総再生産過程を描写できる理論でもある、と言うことができるであろう。

11) 詳しくは、拙稿「再生産とサービス部門——川上正道教授の所論批判——」本誌第3号 1979年3月 89～91ページを参照されたい。

その根拠としては、つぎの諸点を挙げることができるであろう。第一に、『資本論』の最終編（正確には第3巻第7編第49章「生産過程の分析のために」）で、マルクス自ら単純再生産表式に立ち返っていること、第二にその回帰は、価値・剰余価値の論理次元（第2巻第3編）で展開ずみの不変資本の補填を、賃金・利潤・地代という諸収入の自立的形態の分析を踏まえた、最も高い論理段階で再考察するためであること——もっとも、諸収入の自立的形態に惑わされた $v+m$ のドグマ=スミスの価値構成説を批判するための回帰でもあるが。第三に、回帰のさいの地代範疇は、二大生産部門に跨がっているのであって、それは農業・鉱山・建築その他の地代、つまり一国の総地代を包摂していること、第四に、最も高次元の論理段階での表式への回帰であるにもかかわらず、価値表示では、価値と生産価格とを同一視していることである。すなわち、前掲書の冒頭で、「以下の研究のためには生産価格と価値との相違は無視してもよい。というのは、ここで考察するように、労働の年間総生産物の価値、つまり社会的総資本の生産物の価値を考察する場合には、およそこのような相違はなくなってしまうからである¹²⁾。」と論定しており、したがってまた、同章での表式は原形のまま用いられている。

ちなみに、『資本論』の最終結語的部分において、理論的総括の一環として、再生産分析に立ち返ろうとしたマルクスの意図は、「経済表」(Tabelle des Reproduktionsprozesses)と呼ばれている彼の研究(1963年作成)を見れば、一目瞭然である。つまり同表では、付加価値($v+m$)の諸収入への転化過程が明示されており、また地代範疇も二大部門の諸地代が網羅されている。ただ、その表現を、その後の研究(1878年7月2日以降執筆の第2巻用第8草稿——第2巻エンゲルス序文)によって、表からヨリ簡明直截な表式に発展させており、内容的にも幾つか改変されるなかで、諸収入形態も捨象され、表式論は第2巻第3編に位置づけられたのである。とはいえ、「経済表」にこめられていたマルクスの意図、すなわち「僕の表について言えば、これは僕の本の最後の諸章のうちの一章のなかに総括として載せるもの¹³⁾」(傍点はマルクス)、

12) Karl Marx, *edenda*, Bd. 25, S. 840, 前掲書 第25巻b 1066ページ。

という彼のプランは、前述のように『資本論』最終編で具体化された、と
いうことができる。いわゆるプラン論的にもこう考えてくると、本稿が試みる地代
解明のための表式援用は、論理の操作を誤らないかぎり、決して論理次元を無
視した無謀な試みとは言えまい。

それでは、表式論に入ろう。まず確認の意味をこめて、単純再生産表式につ
いて、当面必要なだけの要点をあげておく。再生産論は、社会的総生産物の循
環定式 $w' \text{---} w'$ 、すなわち資本主義的生産過程（労働過程および価値増殖過
程）を通過してきた、いいかえれば増殖ずみの、総生産物の価値補填ならびに
素材補填がどう行われるかを分析すること、これである。いま第2表の単純再
生産表式で言えば、年間総生産物は9000（単位は億円でもよい）であるが、素
材＝使用価値にもとづいて生産手段6000と消費手段3000との、二大部門に分割
される。また、いずれの部門でも価値視点から生産物が3分割（ $c + v + m$ ）
されるのだが、固定資本を捨象すると、資本構成は4対1であり、剰余価値率
は100%である。そこで、総生産物の価値補填ならびに素材補填の運動過程は、
蓄積も捨象するから、つぎの三大支点到に要約することができる。すなわち、
 $\text{II } 500v + 500m$ の部門内補填、 $\text{I } 1000v + 1000m = \text{II } 2000c$ の部門間の交換およ
び、 $\text{I } 4000c$ の部門内部の取引が、それである。しかして $\text{I } 1000v + 1000m =$
 $\text{II } 2000c$ を、単純再生産の均衡条件とされているが、これはまた、 $\text{I}(1000v +$
 $1000m) + \text{II}(500v + 500m) = \text{II}3000Km$ と定式化することもできるのである。

第2表 単純再生産表式と農業部門(1)

I.	$4000c$	$+$	$1000v$	$+$	$1000m$	$=$	6000	生産手段	}	9000
II.	$2000c$	$+$	$500v$	$+$	$500m$	$=$	3000	消費手段		
亜部門	{	IIa	$1840c$	$+$	$460v$	$+$	$460m$	$=$	2760	軽工業品
		IIb	$160c$	$+$	$40v$	$+$	$40m$	$=$	240	農産物

さて、かかる表式に前述の土地生産物を組み込んでみよう。まず土地生産物
は、農業部門で増殖ずみの w' であるから、再生産分析の基礎 $w' \text{---} w'$ と同

13) Karl Marx, "Brief an Engels", 6. Juli 1863, ebenda Bd.30, S.362, 前掲
書 第30巻 289ページ。

じである。つぎに、前提によれば土地生産物は素材的に第Ⅱ部門であり、この点も問題はないであろう¹⁴⁾。問題は価値範疇をどう処理するかである。すでに見たように、差額地代論の論理の出発点は、費用価格+平均利潤=生産価格であった。この価格範疇が、そのまま価値・剰余価値次元の表式論に通用するわけではない。したがって、土地生産物の総生産価格、すなわち $200k + 40P = 240$ を価値・剰余価値論の段階に downward させて、表式と地代表との、論理次元の統一を図らなければならないのである。

それでは、最劣等地Aの個別的生産価格60（ここでも単位は億円としてもよい）をとってみよう。農業資本Aが獲得する・またせねばならぬ平均利潤は、第1表で見たごとく $10P$ ($m/k=20\%$)であった。この $10P$ は、A地の生産過程で生産された剰余価値 $10m$ とも一致する。いま剰余価値率を 100% と仮定するならば、可変資本は $10v$ となり、したがってA地の土地生産物の価値は、 $40c + 10v + 10m = 60w'$ となるであろう。その限りでは、つまり資本前貸や資本増殖という点では、他のランクの土地B・C・Dにおいても、事情はまったく同じである。すなわちどのランクの土地でも、等量の資本が投下され、また等量の資本が増殖されたにちがいない。こういうわけで、土地生産物の総価値は、生産物Aの価値を4倍にしたもの、すなわち $160c + 40v + 40m = 240w'$ ということになるであろう。

したがって、総土地生産物の価値範疇は、社会的総生産物のそれと同じ構成となる。なぜなら、両者の資本構成が4対1であり、やや先走りになるが、利潤率も同じ 20% であるからである。そこで、土地生産物 $240w'$ を総食糧（仮に総農産物とみなす）と仮定し、表式に導入すると、消費手段Ⅱ3000は、Ⅱa 軽工業品2760とⅡb 農産物240とに分割される。二つの亜部門は、第2表の部門Ⅱの下段にある2行の数式で表示されている。

14) そうはいつでも、たとえば種子がそうであるように、土地生産物の一部分は、個人的消費過程に入らずに、農業部門の不変資本に転化することもある。のみならず、工業消費財の一部が、部門ICに転態することさえありうる。が、これらは部門ⅠがⅡへ提供するものと互いに相殺されると見做すことによって、部門範疇の論理を純化するのである。なお、詳細については、前掲拙稿（62ページ）を参照されたい。

では、土地生産物は、価値実体（240）どおり実現されるだけでよいか。しかしそれでは、資本の競争が無視されることから、つぎの二つの問題が生ずるであろう。一つは、農業利潤が地代に転化する余地がなく——といっても、ここでは差額地代だけであるが——、したがってまた、地主階級の経済的基礎が許容される間隙がないということになる。第2表の平均利潤率は20%という状況のなかで、農業資本がなにかしの農耕地代を地主に横取りされると、どうなるか。もはや農業は、平均利潤の獲得を目あてとする投資部面としての意義を失い、したがって理論的には大半の農業資本が引き揚げを余儀なくされるかもしれない。それに、もう一つの問題は、資本主義の市場価値法則——すなわち同じ商品は単一価格のみをもって、価値の社会的性格を貫徹させること——が黙殺される点にある。だから、土地生産物が価値実体どおりに実現するという想定は、反法則的であり、たわいもない議論である。

実際のところは、農業資本Aは、自ら生産した1クォーターを、60シリングの個別的価値＝個別的生産価格で販売するであろう。そうでないと、平均利潤を入手し得ないからである。とはいっても、それは、生産物B・C・Dも、それぞれの個別的生産価格——クォーター当たり $30 \cdot 20 \cdot 15$ シリング——で、販売することを意味するものではない。単一の市場価値＝60シリングのみが、市場価格の磁力的中心点をなすのである。

しかして、土地生産物は、総個別的価値＝総個別的生産価格 $24 \times 10 = 240$ よりも150%高過ぎる、総市場価値＝総市場生産価格 $60 \times 10 = 600$ で販売される。ここまで論じてくると、価値規定は、真実の労働体化を表示する抽象的規定＝社会的価値（240）から、その現実的規定＝市場価値（600）の段階に到達したことを意味するのである。第2表の農産物240は、その各価値範疇に虚偽の社会的価値360が按分加算され（実体の150%ずつ）、いまや市場価値 $600(400c + 100v + 100m)$ に増幅された。これを表わしたのが第3表である。ただ同表では、農産物の価値実体（lb）と虚偽部分 bf（falsch）とが分離されている。じつは市場価値で両者を包括的に表現（数式の一行化）してもよいが、虚偽の社会的価値の補填過程が、その属する価値範疇によって、部門的にも階級的にも相異なる点をヨリ鮮明にするため、便宜的に分離したまでである——決し

て虚偽という独自の生産部門を意味しないことを、念のため付言しておく。

第3表 単純再生産表式と農業部門(2)

I.	4000c	+	1000v	+	1000m	=	6000	生産手段	}	9360
II.	2240c	+	560v	+	560m	=	3360	消費手段		
亜部門	{	IIa	1840c	+	460v	+	460m	=	2760	軽工業品
		IIb	160c	+	40v	+	40m	=	240	農産物(実体)
		bf	240c	+	60v	+	60m	=	360	農産物(虚偽)

(注) bf は、独自の部門を意味しない。農産物実体(IIb)のc・v・mそれぞれに添加される、虚偽の社会的価値の量を表わすものにすぎない。

以上で、虚偽の社会的価値を単純再生産表式に導入したが、そのことは、一見、単純再生産の法則を侵しかねない、つぎのような三つの困難を表式に持ち込んだことになるかもしれない。第一に、土地生産物価値の市場価値への高騰は、部門 IIc を量的に増幅させてしまった。そのため、単純再生産の均衡条件、つまり第2支点 $lv+m=IIc$ が暴力的に破壊される恐れがある。第二に、第2支点の均衡破壊、つまり $lv+m < IIc$ のために、IIc のうちオーバー部分だけは、売れ残るように見える。第三に、前述の食糧騰貴が実質賃金の切り下げに連動するようにでもなれば、労働力の価値=価格(賃金)という価値論の前提が崩れるかもしれないこと、これである。

だが、ここで性急に、この諸問題に取り組むのは適切ではない。本節は、冒頭で断わったように、虚偽の社会的価値の表式への導入、つまり準備の整理にとどめ、その説明は次節に委ねたい。

4. 虚偽の社会的価値の運動

前節から、いくつかの問題が持ち越されてきた。この問題の解決もさることながら、本節では、総再生産過程という場面のなかで、虚偽の社会的価値(360)を捕捉し、その変換運動を追跡し、その源泉にたどりつかねばならない。

さて、以下の展開においても、論旨のもつれや脇道への逸脱などを回避するために、あらかじめ次の二点を断わっておきたい。まず第一点は、再生産論の

場合と異なり、社会的総生産物の消費主体が変わる、ということである。といっても、生産物Ⅰが新たな生産過程で生産的に消費される、という点については、再生産論の場合と同じであり、ことさら言うことはない。問題は、消費手段を消費する階級がもう一つ加わる、というところにある。再生産論での消費者は、労資二大階級だけであった。ところが第3表では、土地所有の経済的実現形態たる地代に転形する、超過利潤が姿を出している。この超過利潤＝地代収入を経済的基礎とする地主階級が、第三の消費者として社会構成体の一角を占めることになる。しかして総再生産過程、つまり社会的総生産物の価値補填ならびに素材補填の行程には、「近代社会の骨組をなしている三つの階級¹⁵⁾」が出そろうようになるのである。

もっとも、生産物Ⅱの消費者は、これだけではあるまい。ほかに弁護士・医師・教師・役人などの諸階層も、その消費者の一員であろう。実際に彼らも、それぞれの社会的機能に応じて収入を稼得し、それをもって消費財を購買するにちがいない。だが、彼らの収入は、総生産物9000の生産に与ったものではなく、国民所得 $v+m$ の支出または再支出によるものである。だから、かかる諸階層の消費は、当面の社会的総生産物 w' の補填にとっては、考察対象の範囲外となる。ちなみに、マルクスの表現を借りるならば、「収入の支出にさいして支払われる労働は、それ自身、労賃や利潤や地代によって支払われるのであり、したがって、その労働の支払に用いられる商品価値部分を形成するものではない。だから、この労働は、商品価値とそれが分かれて行く諸成分との分析では考察にはいらないのである。¹⁶⁾」。つまり彼らの収入は、いわゆるサービス所得と呼ばれるものであって、この所得を経済的基礎とする諸階層の再生産（維持）については、筆者の別稿¹⁷⁾を参照されたい。

それはそれとして、前置きの第二点は、土地所有者が剰余価値の分配に割り込むために、その影響を受けて個人的消費のパターンも変化を余儀なくされ

15) Karl Marx, *Das Kapital* Bd. III, *Marx Engels Werke* Bd. 25, S. 632, 大月書店版 第25巻 b 799ページ。

16) *Ebenda* S. 841, 前掲書 1067～1068ページ。

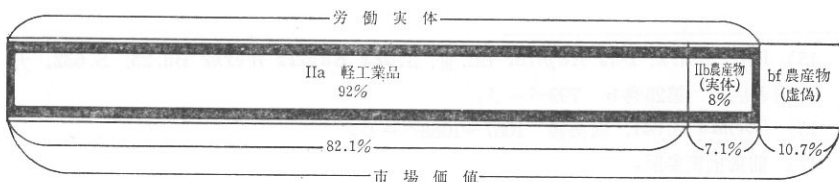
17) 前掲拙稿参照。

る、ということである。第2表によれば、労資二大階級は、彼らの収入で軽工業品92%と食糧8%とを購入するようになっていた——この構成を便宜的に個人的消費支出の第一条件としよう。なぜなら、部門Ⅱ3000w'そのものが、そのような割合(Ⅱa 2760とⅡb 240)で構成されていたからである。ところが、目を第2表から第3表に転ずると、所得の8%を振り当てられるはずの農産物は、いまや市場価値が高騰している、ということに気づくであろう。つまり社会的価値——すなわち諸個別的価値の加重平均値=クォーター当たり24シリング——ではなく、その2.5倍である市場価値=クォーター当たり60シリングが表示されている。この市場価値で農産物が実現されなければ、農業における資本主義的生産の大半が崩れてしまう。ともあれ、第一条件の構成比(Ⅱa 92%とⅡb 8%)は、農産物の市場価値=市場価格騰貴のために、現実の個人的消費支出においては、Ⅱa 82.1%・Ⅱb 7.1%・bf 10.7%というように修正を余儀なくされる——修正された構成比を、仮に個人的消費支出の第二条件と名付けよう。この修正根拠を言うならば、消費財3000は、つぎのように3360に高騰しており、その構成自体もそのように変化しているからである。

$$\begin{aligned} \text{消費手段} &= \text{軽工業品} + \text{農産物(実体)} + \text{農産物(虚偽)} \\ \text{Ⅱ3360} &= \text{Ⅱa 2760} + \text{Ⅱb 240} + \text{bf 360} \\ 100\% &= 82.1\% + 7.1\% + 10.7\% \end{aligned}$$

以上第一と第二の条件は、個人的消費支出のなかで同時に満たされるべきものである。という、一見両者は互いに矛盾するようであるが、下の図表で明らかのように、第二条件とは、農産物を市場価値(虚偽の社会的価値を含む)で購入する場合の、消費支出の構成比である。これに対して、第一条件は、市場価値で購入した軽工業品と農産物のなかに体化された、価値実体(労働)の構成比を意味するまでのことである。

個人的消費の構成比



なお、念のために付言すれば、以上の個人的消費パターンは、簡略化のために三大階級とも同様であると見なしたい。とはいっても、それは、消費財の量的構成比のことであって、その質も同一であることを意味するものではない。資本家や地主の消費財には、奢侈品がかなりの比重を占めるのに対して、労働者階級のそれは、そのほとんどが必需品であるにちがいない。だが、この問題には立ち入らない。それは、当面の課題にとっては余計であり、やたらに論述を煩雑にするだけであるからである。

さて、以上の展開において、生産財および消費財の総需要と総供給とを規定するはずの、資本主義的生産過程の総姿態と年間価値生産物を分配し合う諸階級の経済的基礎とを、大まかに捉えることができた。いまや、再生産分析の三大支点の個別的分析に移る時期にさしかかった。以下の考察においては、虚偽の社会的価値 360 が、社会的消費総体——すなわち生産的消費および個人的消費——とかかわる環節を、一つ一つ突き止めてゆかなければならない。

それでは、三大支点のうち、補填のしくみが最も簡単な支点から片づけよう。第4表で見ると、I 4000 c がそれである。これは、素材的には部門 I の労働手段や労働対象であるから、部門内部で資本家どうしの売買——もっとも、商人資本が捨象されているためであるが——をつうじて、商品の価値実現や資本の素材補填が完結される。ついでながら I 4000 c は、虚偽の社会的価値による影響をまったく受けない、ただ一つの価値範疇と言えるのである。

つぎに、 $Iv + m = IIc$ の部門間の相互転態であるが、第3表でみたように、虚偽の社会的価値が表式に組み込まれたため、もはや両部門間の均衡は崩れてしまった。つまり、 $I 1000v + 1000m < II 2240c$ となっており、したがって部門 II が I よりも 240 だけ多い。この不均衡をどう救うか、という点に焦点が向けられなければならないであろう。

ともあれ、I 1000 v から考察しよう。仮定によれば、労働者 I は、賃金収入の 92% をもって軽工業消費財を購入し、残り 8% で食糧を購入するであろう。第4表では、転態し合うそれぞれの対応範疇の内わけが明示されているように、まず $I 920v = IIa 920c$ の相互転態が行われるが、その限りでは何の障壁もない。問題は、彼らの食糧購入に、つまり $I 80v = IIb 80c$ の相互交換にある。

第4表 単純再生産過程

I	4000c	+	1000v	+	1000m	=	6000	生産手段
			IIa 920c IIb 80c bf 120c←	+賃金補給	120mvbf IIa 723c IIb 63c bf 94c			
					120mvbf			
					IIa 723c			
					IIb 63c			
					bf 94c			
IIa	1840c	+	460v	+	460m	=	2760	消費手段 (軽工業品)
	I 920v I 723m 197c		IIa 423.2v IIb 36.8v bf 55.2v←	+賃金補給	55.2 mvbf IIa 332.5m IIb 28.9m bf 43.4m			
					55.2 mvbf			
					IIa 332.5m			
					IIb 28.9m			
					bf 43.4m			
IIb	160c	+	40v	+	40m	=	240	消費手段 (農産物)
	I 80v I 63m 17c		IIa 36.8v IIb 3.2v bf 4.8v←	+賃金補給	4.8mvbf IIa 28.9m IIb 2.5m bf 3.8m			
					4.8mvbf			
					IIa 28.9m			
					IIb 2.5m			
					bf 3.8m			
bf	240c	+	60v	+	60m	=	360	農産物の虚偽 の社会的価値
	I 120mvbf I 94mbf 26c		IIa 55.2mvbf IIb 4.8mvbf		IIa 43.4mbf IIb 3.8mbf 12.8m			
					IIa 43.4mbf			
					IIb 3.8mbf			
					12.8m			

- (注) 1. 部門Ⅱの分割——第Ⅱ部門がⅡa 工業消費財とⅡb 農業消費財とに細分されている。f (falsch)は虚偽の社会的価値。bf は、独自の部門ではなく、Ⅱbの各価値範疇を表示する農産物の市場価値に内包されている虚偽の社会的価値の量を示す。
2. 価値範疇——内わけは転態し合う対応範疇。mvbf は、労働者(v)が農産物(Ⅱb)を購入するさいに負担する虚偽の社会的価値部分(f)をmから補給するもの。mbf は資本家自身がそれを負担するもの。Ⅱa・Ⅱb・bfの□印は、地主が購入する部分。部門Ⅰの□印は、地主の消費需要の波及によって実現する部分。すなわち□印は、いずれも地代の関連範疇である。

前提によれば、農業資本家たちは、平均価値80（実体）で食糧を販売するのではなく、それにアルファ（120、実体の150%）が加わった市場価値200の支払いを、労働者Ⅰに要求するからである。ところが、労働者は、価値実体80相当の食糧を入手しえないかぎり、従来の食生活の様式や水準を維持することはできない。したがって、賃金が労働力の価値どおり支払われるためには、食糧の市場価値の一部分たるアルファ部分（120）を、Ⅰmから追加的に補給するほかはないのである。仮に、この賃金補給を m_{vbf} という記号で表わそう—— v の賃金収入で、食糧（Ⅱb）を購入するさいに負担させられる、虚偽の社会的価値（falsch）を、mから補給するという意味をこめて。そこで、賃金が補給され、労働者Ⅰが食糧の必要量も購入したとするならば、この転態は、 $1920v + 80v + 120m_{vbf} = 11a920c + 11b80c + bf120c$ という等式に要約することができる。これによって、労働者Ⅰの再生産（維持）が保障される一方、部門ⅡaとⅡbでは、それだけの不変資本が現物で補填される。それだけではなく、農業資本家の手許には、前納地代360Gのうち、120Gが貨幣形態で還流したのである。

ところで $11000m$ は、そのなかから賃金を補給（ $120m_{vbf}$ ）したので、残り880mが、資本家Ⅰの個人的消費に充てられる限度額となる。それをもって彼らは、前述の割合——つまり $11a82.1\%$ 、 $11b7.1\%$ 、 $bf10.7\%$ ——で、諸消費財を購入するであろう。その結果、 $11880m = 11a723c + 11b63c + bf94c$ という相互転態が行われるであろう。この過程でも、農業資本家は、農産物63（実体）の販売をつうじて、地代94G（虚偽部分）を回収したことになるのである。

以上 $1v+m$ と $11c$ との、部門間の交換を総括すると、つぎのようになるであろう。第一に部門Ⅰでは、労資ともに個人的欲望は満たされ、したがって彼らにはこれ以上の消費財を必要としない。なぜなら、 $1v+m$ は全額を個人的消費に支出済みであって、もはや彼らに支払能力のある需要は存在しないからである。とはいっても、部門Ⅰに問題なしとしない。資本家Ⅰが流通に投じた貨幣——労働者Ⅰの虚偽負担（賃金補給）および、資本家Ⅰの虚偽負担によるそれ——が、元に回帰しておらず、この貨幣支出額に見合うmが商品形態のまま滞留しているということ、これである。第二に、軽工業部門であるが、やはり不変資本の一部分が転態されず、商品形態のまま滞貨していること、第三に農業

部門でも、事態は軽工業部門と同じである。そして第四に農業部門では、売れ残りの不変資本部分を実現することによって、回収されるべき地代部分の貨幣還流が解決されていないのである。以上四点を数式で再現するならば、 $1120mvbf + 94mbf = 11a197c + 11b17c$ の相互転態を迫られており、それにまた $bf26c$ 、すなわち $11b17c$ の農産物に加算される虚偽部分＝地代が、農業資本家に貨幣形態で還流されなければならない。この商品在庫および未回収地代を明示するために、第4表では括弧 \square を用いておいた。やや先走って言うならば、これらは、虚偽の社会的価値範疇が社会的に撒きちらす諸問題の一環であり、それだけに、軽工業や農業部門の、これからの考察過程でも類似の問題が生ずるであろう。虚偽の社会的価値と関連する諸範疇の補填には、土地所有者が登場しなければならない。それを一括して考察するため、ここでは問題の確認だけにとどめておく。

それでは、消費財部門の内部転態、すなわち $11a v+m$ および $11b v+m$ の内部交換の考察に入ろう。この補填が、軽工業と農業との両部門に跨がる同一範疇の領域内で（両部門の、 v どおし・ m どおしで）それぞれ完結される。両部門は、それぞれ自立的生産部門とはいえ、いずれも部門Ⅱに属し、 $11v+m$ の補填のあり方が適用されるからである。

まず、軽工業労働者（ $11a460v$ ）の消費をみるならば、賃金補給も消費構成も、労働者Ⅰの場合と事情は同じである。したがって軽工業労働者の交換は、 $11a460v$ (本来的賃金) + $55.2mvbf$ (補給賃金) = $11a423.2v$ (軽工業品) + $11b36.8v$ (農産物) + $bf55.2v$ (虚偽)、という等式に要約できる。

つぎに、農業労働者（ $11b40v$ ）も、軽工業品（ $11a36.8v$ ）を購入するが、それは先ほど軽工業労働者が購入した食糧（ $11b36.8v$ ）に見合う量であり、両者が互いに転態し合うわけである。とともに、食糧は彼らが属する資本家から購入するけれども、農業労働者として、その高過ぎる部分（実体の150%）を支払わされるが、それには補給賃金を充てるほかにない。つまり、 $11b40v$ （本来的賃金）+ $4.8mvbf$ （補給賃金）= $11a36.8v$ （軽工業品）+ $11b3.2v$ （農産物）+ $bf4.8v$ （虚偽）、という交換が行われるのである。

さて、資本家Ⅱの個人的消費をみよう。まず軽工業部門の剰余価値は、当初

460m であったが、すでに 55.2m が補給賃金として削り取られ、404.8mしか残っていない。資本家 Ia は、必要軽工業品を同じ部門の資本家どうしで売買し合う一方、食糧を農業資本家から購入する。そのさいに、もちろん食糧購入量に比例して、虚偽の社会的価値の一部分を負担させられる。すなわち、 $\text{Ia}404.8\text{m} = \text{Ia}332.5\text{m}$ (軽工業品) + $\text{Ib}28.9\text{m}$ (農産物) + $\text{bf}43.4\text{m}$ (虚偽)、という売買が行われるであろう。

最後に農業部門の $\text{Ib}40\text{m}$ (実体) をみると、そのなかから、例によって 4.8m が賃金の補給に充てられた。残り (35.2m) をもって、農業資本家は、さきほど軽工業の資本家に販売した食糧に見合う量の軽工業品を購入する——すなわち、軽工業品と食糧との相互交換が行われるわけである。そして食糧は、農業資本家間の売買ということになるのだが、かれらとて、食糧の高過ぎる部分の負担を免がれうるものではない。すると、農業資本家の個人的消費支出の過程では、 $\text{Ib}35.2\text{m} = \text{Ia}28.9\text{m}$ (軽工業品) + $\text{Ib}2.5\text{m}$ (農産物) + $\text{bf}3.8\text{m}$ (虚偽)、という転態が行われたのである。

以上で、軽工業部門と農業部門とにまたがる内部転態の考察を一応終えたが、ここでその経過を総括しておこう。まず、 v 範疇は完結されたと言ってよい。つまり食糧高騰による実質賃金の低下も、剰余価値からの賃金補給によって解決されたし、したがってまた、その補給部分だけの地代 (虚偽の社会的価値) を、農業資本は貨幣形態で回収したからである。しかし、 m 範疇は完結されていない。第一に、軽工業部門では、いや農業部門でも、労資の両者が負担させられた虚偽の社会的価値に相当する m 部分は、いまなお商品形態のままであって、まだ実現されていない。だから第二に、これらの商品販売による貨幣回収を見込んで、資本家 $\text{Ia} \cdot \text{Ib}$ が支出した貨幣は、元に還流していないことになる。それだけでなく第三に、農業資本家は、手許の食糧在庫を販売することによって、それ相応の貨幣地代 (在庫実体の 150% = 虚偽の社会的価値) を回収しなければならない、という課題さえもかかえている。

ところで、このような問題はすでに部門 I にもあったが、そこでは立ち入らなかつた。いま全産業部門に取り残されている問題——第 4 表では括弧 \square を用いて表示した部分——、すなわち在庫商品および未回収地代を包括的に示

せば、つぎの数式になるであろう。

$$I \quad 120mvbf + bf \ 94c = 214 \quad \text{消費手段の生産手段}$$

$$IIa \ 197c + 55.2mvbf + bf \ 43.4m = 295.6 \quad \text{軽工業品}$$

$$IIb \ 17c + \underbrace{4.8mvbf + bf \ 3.8m}_{12.8m} = 25.6 \quad \text{農産物(実体)}$$

$$bf \ 26c + \underbrace{4.8mvbf + bf \ 3.8m}_{12.8m} = 38.8 \quad \text{農産物(虚偽)}$$

(注) →または←印は、当該農産物部分に加算される虚偽の社会的価値

ところで、この在庫商品をどうさばくか。労資二大階級には、もはや支払能力のある需要は存在しない。なるほど生産手段の在庫 (I 214m) は、資本家 II たちが次年度用の生産手段として購入したい、と思うかもしれない。しかし、資本家 II の手許にある、それに見合う商品 (IIa 197c + IIb 17c = II 214c) を販売できる保障がないかぎり、それは潜在的需要であって、顕在的需要とはいえないのである。

ここまで論じてくると、在庫処理の救い手は、地主階級をにおいてはほかにない。彼らは、年度初めに借地農業資本家から、貨幣地代 360G (差額地代 I) を受け取ったとする。前提によれば土地所有者も、この地代収入でもって、労資二大階級と同じ消費パターン——すなわち IIa 295.6 (軽工業品) + IIb 25.6 (農産物) + bf 38.8 (虚偽) = 360 (地代)——で、諸消費財を購入するのである。そうであるならば、それは、消費財の在庫商品全部の実現を意味するものであり、しかも前述した諸問題を全面的に解決する端緒ともなりうる。軽工業と農業の両部門では、在庫商品の実現によって、第一に労資両者が「虚偽」負担のために支出した貨幣——つまり IIa (55.2mvbf + bf 43.4m) + IIb (4.8mvbf + bf 3.8m) = 107.2 の地主への在庫売上げ金に相当するそれ——が、資本家 IIa・IIb の手許に回流しており、第二に不変資本を表示する消費財在庫 (IIa 197c + IIb 17c = II 214c) の販売代金で、部門 I から生産手段 (I 214m) を購入し、不変資本の現物補填を完了する。したがって第三に、この補填が部門 I にとっては在庫商品 (I 120mvbf + bf 94c = 214m) が実現され、部門 I の労資両者が「虚偽」負担のために支出した貨幣が還流したことを意味するものでもある。そして第四に農業資本家は、地主階級への食糧販売 (IIb 25.6) をつうじて、前納地代 360G の未回収部分 (bf 38.8 = 虚偽) を最終的に取り戻したのである。

こういふわけで、差額地代Ⅰを総過程に導入したがゆえに、発生した数かずの問題はすべて解決された。いまや総資本は、当年度と全く同様の資本構成で、次年度の生産を再開できるようになったが、その一環として農業資本は、生産再開にあたって、土地所有者に納付すべき地代 360G の貨幣準備も終えたのである。すなわち次年度の資本は、つぎのようになるであろう。

$$\begin{array}{l} \text{I} \quad 4000c + 1000v = 5000 \quad \text{生産手段} \\ \text{II} \quad 2000c + 500v = 2500 \quad \text{消費手段} \\ \quad \text{IIa} \quad 1840c + 460v = 2300 \quad \text{軽工業} \\ \quad \text{IIb} \quad 160c + 40v = 200 \quad \text{農業} \\ \quad \text{なお、農業資本の貨幣準備} = 360G \text{ (地代)} \end{array}$$

5. 総括 ——補足——

前節では、土地生産物の市場価値が、総再生産過程というグローバルな土俵のうえで、展開するであろう変換運動を——すなわち $W' = \left\{ \begin{array}{c} G \\ g \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{c} W \\ w \end{array} \right\}$ の転態過程を——、できるだけ綿密に検討してきた。この考察のなかで、差額地代は、一時的な空虚な価格または単なる流通によって形成されるものではなく、つぎのようなものであることが明らかになった。すなわち、第一に差額地代の源泉は、農業を含むすべての産業部面で資本によって運動させられる、価値の実体的基礎たる労働、しかも剰余労働の一部分であり、第二に差額地代に転形する農業超過利潤は、資本の競争をつうじて自ら貫徹する、土地生産物の市場価値実現のメカニズムの媒介によって、かかる労働が創造した剰余価値＝利潤を、農業部門内外から攪乱的に導入して形成される、という以上二点の独自の性格を究めることができた。そこで本節では、第2節でみたマルクスの関連叙述に留意しつつ、以上の所論の総括と若干の補足を試みる。以下では、諸論点間の関連性を軽んずるわけではないが、論述の焦点をヨリ鮮明にするため、一応は七点に分けて箇条書き的に展開してゆきたい。

まず第一に、「消費者として見た社会¹⁸⁾」の、虚偽の社会的価値の負担、いわば消費負担を整理しておこう。ここでいう社会または消費者とは、本稿の仮

定によれば、資本主義社会の屋台骨たる三大階級にはかならない。彼らは、い
 ずれも土地生産物を購入するさいに、「社会の労働時間の実現のマイナス¹⁹⁾」
 を強いられる。これについては、第4節で考察済みであるが、しかしそこでは、
 部門別・階級別に展開したため、やや煩雑なきらいがあった。その「マイ
 ナス」を一目で分かるように、第5表でまとめてみた。つまり三大階級は、そ
 れぞれ土地生産物(240)を購入する量の多寡に応じて、その実体の150%に相
 当する、虚偽の社会的価値(360)の負担を分かち合っているのである。

第5表 消費者別虚偽の社会的価値負担 (単位不問)

	合計	資本家階級				労働者階級				地主階級	
		小計	I 生産 手段	II 消費手段		小計	I 生産 手段	II 消費手段			
				a 軽工業	b 農業			a 軽工業	b 農業		
農産物価値	A 社会的価値 (実体)	240	94.4	63	28.9	2.5	120	80	36.8	3.2	25.6
	B 虚偽の社会 的価値	360	141.2	94	43.4	3.8	180	120	55.2	4.8	38.8
	構成比(%)	100.0	39.2	26.1	12.1	1.1	50.0	33.3	15.3	1.3	10.8
	市場価値 (A+B)	600	235.6	157	72.3	6.3	300	200	92	8	64.4

(注) 第4表によって作成。労資二大階級の構成比(表側=虚偽の社会的価値)の小計欄では、0.1%程度の計算上の誤差がある。なお、B/Aは150%

第二に、この「マイナス」を、部門別負担という観点から表式で描写すれば、つぎのようになるであろう。

$$\begin{array}{l}
 \text{I} \quad 4000c + 1000v + 786m + 214m = 6000 \text{ 生産手段} \\
 \text{IIa} \quad 1840c + 460v + 361.4m + 98.6m = 2760 \text{ 軽工業品} \\
 \text{IIb} \quad 160c + 40v + 31.4m + 8.6m = 240 \text{ 農産物(実体)} \\
 \text{bf} \quad 240c + 60v + 21.2m + 38.8m = 360 \text{ 農産物(虚偽)}
 \end{array}$$

虚偽の社会的価値(bf360)は、土地生産物(IIb240)の実現過程において、
 生産物 $c \cdot v \cdot m$ の市場価値=市場価格の一部として現実的価値に転化し、農

18) 19) 第2節の注9) 参照。

業超過利潤（差額地代）を形成するものであって、直線で囲まれた下段の一行の数式が、それである。この超過利潤を裏付ける価値補填は、けっきょく全産業部門の剰余価値の負担に帰着させるほかはなく、それは点線で囲まれたm部分である。直線の囲いと点線のそれとは、いずれも360であって、量的に一致する。しかし、この超過利潤が地代に転形し、地主階級がそれを消費し、彼らの階級的再生産（維持）を図るのには、つまり素材補填には部門Ⅱの諸消費財が入り込むのである。地主扶養のための、超過利潤(差額地代)・価値補填・素材補填の三つの社会的過程は、つぎのように要約することができるであろう。

虚偽の社会的価値	$bf240c + bf60v + bf21.2m +$	$bf38.8(m)$	$= 360$	(超過利潤 差額地代)
価値補填	$l214m + lla98.6m + llb8.6m +$	$bf38.8(地)$	$= 360$	(価値源泉)
素材補填	$lla295.6(軽) + llb25.6(農) +$	$bf38.8(虚)$	$= 360$	(地主消費)

ところで、地主階級も土地生産物の消費者の一員であるから、問題の価値360から、38.8(□印し)の虚偽負担を免がれることはできない。この負担部分の貨幣(地代)は、地主の手許での一時的な預り金的意義しかないのであって、地主が、食糧購入をつうじて、農業資本家に無償で返上するようなものである。そういう意味では、つぎのようなことが言えるであろう。たしかに、消費者=社会が土地生産物に対して、「過多に支払うもの²⁰⁾」または「社会の労働時間の実現のマイナスをなす²¹⁾」ものは、虚偽の社会的価値360である。それは、「社会の一部²²⁾」=「土地所有者にとっての、プラスをなす²³⁾」のだが、しかしそのプラス量は、その全額ではなくて、正確には $360 - 38.8 = 321.2$ だけである。この量こそが、地主扶養のための厳密な年間労働量を表示するものと言えるであろう。

それでは**第三**に、ここで一步立ち入って、地主階級を維持するための労働日、労働者階級の総労働日に占める割合、すなわち地主扶養のための労働負担率を検討しておこう。

第6表でみるように、労働者階級の年間労働は、必要労働と剰余労働とを合

20) 21) 22) 23) 第2節の注9) 参照。

第6表 総労働と地主扶養労働

(単位不問)

		合 計	I 生産手段	II 消費手段	
				IIa 軽工業	IIb 農業
年間 総労働	必要労働	1500 v	1000 v	460 v	40 v
	剰余労働	1500 m	1000 m	460 m	40 m
	計(A)	3000	2000	920	80
虚偽の 価値の 社会的 負担	資本家階級	141.2	94	43.4	3.8
	労働者階級	180.0	120	55.2	4.8
	計(B)	(注)321.2	214	98.6	8.6
	(構成比%)	(100.0)	(66.6)	(30.7)	(2.7)
対年間労働比 B/A(%)		10.7	10.7	10.7	10.7

(注) 地主扶養の實質労働負担量321.2 (89.2%)は、虚偽の社会的価値360 (100%)から地主階級の消費者負担38.8 (10.8%)を除いたもの。なお、本表は第4表によって作成したものである。

わせると、付加価値3000に凝結されている。仮に、この数字をそのまま労働日と読み替えるならば、彼らは、年間3000労働日(単位は恣意的でよい)のうち、321.2労働日を、つまり総労働日の10.7%を、土地所有者の扶養のために労働させられる。すなわち社会が、約1割の労働者の労働全部を地主に貢ぐようなものでもある。それに、土地所有者の搾取対象は、一見すると、ひとり農業労働だけのようであるが、実際のところは社会的総労働に比例配分されている。つまり、搾取労働量の3分の2は部門Iに集中しており、残り3分の1が軽工業や農業の労働である。労働者であるかぎり、所属産業の如何を問わず、自己労働日の10.7%を地主に毎日提供しつづける運命にあると言ってもよい。が、農業労働は、そのほかに農業超過利潤(差額地代)の「取得」をも生産する——商業利潤の「取得」労働と類似しているが——という点では、労働一般と区別される特徴を持つのである。

こう考えてくると、差額地代の問題、したがって土地問題——というと、経営対象としての・所有対象としての、両者が問題となるのだが——を解決する媒介項たる階級的対抗、あるいはその実践的解決のエネルギーの所在を、農業労働者だけに求める山田勝次郎氏の所説には賛成しがたいものがある。「生産説」を主張する山田氏は、「流通説」批判の根拠の一つとして、つぎのように言う。

向坂説のような「見解では、寄生地主および農業資本家の搾取階級と、それに対立する農業労働者階級との間の生産関係が、消費者としての社会全体と地主階級との間の分配関係に拘りかえられてしまうために、地代問題解決の基本的要因である、農業資本およびこの資本を揚棄すべき階級関係を担う農業プロレタリアートの経済的社会的意義が、見失われてしまうことになる。これは、マルクス労働価値論の根本義の完全な否認以外の何物でもない。²⁴⁾」、と断ずる。

たしかに差額地代は、社会成員が土地生産物を購買する過程で、したがって市場価値法則の貫徹によって、農業部門に形成される超過利潤が転形したものである。といっても、そのことと、その源泉が全産業部門の総剰余価値の一部であることとは、どう見ても矛盾するものではあるまい。地代範疇揚棄の社会経済的意義を、単に農業超過利潤の形成過程または分配関係に求めるのではなく、たとえば社会的総労働日の10.7%（第6表の設例）が土地所有の搾取から解放される、という点に求められるのであり、その意義は、やはり資本主義的生産過程で把握されうるし、またされるべきであろう。

ついで第四に、今度はいささか角度をかえて、資本と土地所有との経済的対抗という視座から、虚偽の社会的価値を吟味してみよう。資本と土地との関係、つまり両者の経済的関連を見るならば、「資本は資本家にとって剰余労働の恒久的な汲出機であり、土地は土地所有者にとって資本が汲み出した剰余価値の一部分を引き寄せるための恒久的な磁石²⁵⁾」という形態で結びついている。すなわち土地所有者の存立基盤は、剰余価値というよりも、その一部分を横取りする、というところにある。もっとも、近代的土地所有は、生産者の土地附属的地位からの解放と、生産者からの土地収奪とをともなうものであって、資本主義的生産様式そのものの歴史的前提である。が、しかしその土地所有は、資本主義が一定の発展段階に達すると、資本主義の立場から見ても「余計な有害なもの²⁶⁾」に引き下ろされる。その有害性を本稿の設例にもとづいて検討してみよう。

24) 山田勝次郎著『地代論』岩波書店 1957年5月 241～242ページ。

25) Karl Marx, *ebenda*, Bd. 25, S. 830, 前掲書 第25巻b 1053ページ。

26) *Ebenda* S. 636, 前掲書 804ページ。

第7表 虚偽の社会的価値による資本のロス

		合 計	I 生産手段	II 消費手段		
				IIa 軽工業	IIb 農業	
投下資本	A	7500	5000	2300	200	
剰余価値	B	1500	1000	460	40	
利潤率%	(B/A)	20.0	20.0	20.0	20.0	
虚偽 負担	賃金補給	C	180	120	55.2	4.8
	資本家負担	D	141.2	94	43.4	3.8
	計	E	321.2	214	98.6	8.6
利潤 推移	B - C	F	1320	880	404.8	35.2
	利潤率%	(F/A)	17.6	17.6	17.6	17.6
利潤 推移	B - E	G	1178.8	786	361.4	31.4
	利潤率%	(G/A)	15.7	15.7	15.7	15.7

(注) 第4表によって作成。

第7表を見ていただきたい。まず、社会的総資本7500が汲み出した剰余価値は1500であるから、利潤率は20%である。この利潤率は、個別的諸部門の高低さまざまな諸利潤率を、単に加重平均したものではない。それは、利潤率均等化運動すなわち資本の競争が極点に達した結果の、「理想的平均²⁷⁾」を映し出したものであり、したがってどの部門の投下資本にも同率の利潤が配分される。が、そのあとで、すなわち「およそ分配できるいっさいの剰余価値の分配が外観上はすでに行なわれてしまったあとで、そのうえになお、この剰余価値のうちから、土地に投下された資本が地代の形で土地所有者に支払う余分な部分は、いったいどこから出てくるのか²⁸⁾」ということの解明が、いわゆる地代論の課題となるのである。

それでは、分配が終わったかに見える剰余価値の地代への転形過程（農業超過利潤の形成過程）を要約するならば、それは二つであった——といっても、地主の虚偽負担38.8は、既述（第二・三項）の理由によって無視する場合の、転形過程であるが。その一つは、土地生産物の高騰による実質賃金の低下を回避

27) *Ebenda* S. 839, 前掲書 1064ページ。

28) *Ebenda* S. 790, 前掲書 1003~1004ページ。

するためには、剰余価値＝利潤から、追加的に賃金を補給（労働者が購買する食糧の価値実体の150%）せざるをえなかった。追加的補給賃金による剰余価値のロス、どの産業部門でも利潤率20%を17.6%に低落させた。それに、もう一つの過程は、資本家階級も土地生産物に対する過大な支払いを強いられたことであり、したがって労資両者の虚偽負担分だけが剰余価値＝利潤から削り取られる結果、平均利潤率は15.7%に落ち込むのである。

しかして、平均利潤と地代の両範疇への、終局的な剰余価値の分配は、総剰余価値1500＝総利潤1500＝総平均利潤1178.8（利潤率15.7%）＋地代321.2となる（総地代360－地主虚偽負担38.8＝実質地代321.2のしくみは、第二・三項を参照されたい）。分配を終えたように見えた平均利潤（利潤率20%）は、農業超過利潤の形成過程に再び投げ込まれ、その一部分（利潤率4.3%）を攪乱的にもぎ取られ、ついに資本の利潤分配競争も平均利潤率15.7%をもって完結される。ここまで論究してくると、絶対地代を度外視するならば、論理的には平均原理が完結されるのであって、限界原理の俗説につけ込まれる余地も、おそらくこの論理段階で初めてなくなるのではなからうか。

第五に、労働欠如論にもとづく以上の所論（消費負担・部門負担・労働負担・資本負担）は、問題の箇所と背馳しないか。これについて若干触れたい。

さて、問題の論述をひとくちに表現するならば、その論点は土地生産物の市場価値規定にあると言えるのだが、さらに立ち入ると、つぎの六点がその内容をなすと思われる。第一は、土地生産物特有の市場価値規定である。最劣等地の生産価格によって規定される総市場価値（ $60 \times 10 = 600$ シリング）は、実際の総生産価格（ $200k + 40p = 240$ シリング）をつねに超えること、これである。第二に、この特殊規定のよってきたる法則的根源は、資本の競争によって貫徹される市場価値法則であって、それはある種の虚偽の社会的価値を生み出す。第三に、特殊規定は、土地やその豊度によるものではなく、交換価値にもとづく一つの社会的行為の産物である。だから第四に、共産主義社会では、真実に労働が体化されたのと等量の労働時間（ $10 \text{クォーター} = 240$ シリング）しか表示せず、地主階級の経済的基礎が消滅する。その第五には、しかるに資本主義社会では、仮に土地が国有化されても、私的な土地経営が存続するかぎり、価格

は変わらない(10クォーター=600シリング)。なぜなら同じ商品は、資本の競争によって、単一価格のみをもって、価値の社会的性格を貫徹させるからである。したがって第六に、消費者=社会は土地生産物に対して過大な支払いをさせられるが、そのマイナスが土地所有者にとってはプラスをなす。これが六点の内容である。

以上のレジユメ的理解に誤まりがないとするならば、価値の実体的基礎たる労働の欠如が、六つの論点の根底を貫いている、と言っても拡大解釈にはなるまい。なかでも第四論点の共産主義の場合にも、価値規定は、社会的労働を意識的・計画的に調節するという意味では、やはり有力に作用する、といわれている²⁹⁾。もしも虚偽の社会的価値が労働実体を欠くものでなければ、この社会でも「差額地代」が止揚されない、という愚論になりかねないのである。

労働価値説の立場をとるからには、価値実体は人間労働であることを是認せざるをえまい。差額地代Ⅰでは、土地ランク四つのいずれにも、等量の資本・同一時間の均質労働の投下が前提されている。それなら、収量の相違にかかわりなく、それぞれの生産物には等量の労働が体化される。すなわち、「ある与えられた時間につくられる生産物について見れば、同じ労働は同じ価値を生み出す。……したがってまたこの生産物を等分した各部分に割り当たる価値部分も、労働の量が与えられていればただ生産物の量だけによって定まるのであり、この量はまた与えられた労働量の生産性によって定まるのであって、この労働量の大きさによって定まるのではない。この生産性が自然のおかげであるか社会のおかげであるかは、まったくどちらでもかまわないのである。ただ、この生産性のために労働が費やされ、したがって資本が費やされる場合にだけ、それは生産費を新たな一成分だけ増加させるのであって、単なる自然の場合にはそうはならないのである。³⁰⁾」。要するに、土地やその豊度の自然起因性

29) ちなみに、資本主義的生産様式が廃止された後の価値規定について、マルクスはつぎのように予見している。「資本主義的生産様式が解消した後にも、社会的生産が保持されるかぎり、価値規定は、労働時間の規制やいろいろな生産群のあいだへの社会的労働の配分、最後にそれに関する簿記が以前よりもいっそう重要になるという意味では、やはり有力に作用するのである。」(Ebenda S. 859, 前掲書 1090ページ)。

の相違によって、等量の労働が強まったり弱まったりはしないのである。

したがって、自然起因性の相違と価値の量的規定とは無縁である。とはいっても、その無縁は、自然起因性の相違と農業超過利潤の形成とも無関係である、ということの意味するものではない。両者のあいだには、関連側面と無関係の側面とがあり、両者を正当に位置づけるべきである。すなわち、「差額地代は、いろいろな地所の相対的な豊饒さに、つまり土地そのものから生ずる性質に、結びついている。しかし、差額地代が第一にいろいろな種類の土地の生産物のさまざまな個別的価値にもとづくものであるかぎりでは、このことはただ前に述べた規定でしかない。差額地代が第二にこれらの個別的価値とは別な規制的な一般的な市場価値にもとづくものであるかぎりでは、このことは一つの社会的な、競争によって実現される法則であって、この法則は土地にも土地の豊度の相違にも関係がないのである。³¹⁾」。第一の関連側面、つまり諸個別的価値の相違は、如何なる社会になろうとも、生産力の発展や適地適作・適時適作の営農技術によって制約はされるものの、ある一定の固定化は避けがたいのである。だが、第二の無関係の側面がどんな社会でも定立するわけではない。差額地代は、資本の競争によって市場価値法則が貫徹するかぎりにおいて、存続しうるものである。だから、仮に単位生産物の諸個別的価値には相違があっても、その相違と市場価値との連繫を断つと、範疇としての差額地代が止揚されることは、もはや多言を要しないのである。

第六に、では虚偽の社会的価値は、一般的社会的価値とどうちがうのか。この特殊範疇の定義について検討してみよう。

もとより、個別的価値 (individueller Wert) が、個々の生産者によってある商品を生産するために、必要な労働時間を表示するのに対して、社会的価値 (gesellschaftlicher Wert) は、社会的にというよりも、正確には仲間的 (Geselle) 業界的に見た場合の所要労働時間を表示するものにほかならない。需給一致の市況のもとでは、後者は、高低さまざまな前者の加重平均値と、全くまたはほぼ一致するものである。いま便宜的に、商品の価値展開系列の農工


30) *Ebenda* S. 755, 前掲書 960ページ。

31) *Ebenda* S. 831, 前掲書 1054ページ。

比較を，土地生産物の例証数字でシェーマ的に示せば，つぎのようになるであらう。

	個別的必要労働 時間加重平均 社会的必要 労働時間	個別的価値 加重平均 社会的価値	個別的生産価格 加重平均 一般的生産価格	市場 価値	市場生 産価格	市場 価格
工業商品 1 単位	24時間	24	= 24	=24	= 24	= 24
土地生産 物 1 単位	24時間	24	= 24	< 24 36	= 60	= 60

農工両商品は，いずれも需要と供給とが「対応³²⁾」しており，また1時間の労働は1単位の価値を生産するものと仮定する。工業商品は，社会的価値や市場価値どおりの市場価格で実現する。つまり，社会的価値がヨリ進んだ価値規定たる市場価値にそのまま転化する。が，土地生産物は，社会的価値や平均的な生産価格が24であるのに，価値実証段階の市場価値に達すると，新たに36が加わり価値実体との乖離が生ずる。生産をつづけうる限りの最劣等地の個別的価値（個別的生産価格）が，市場価値を規定するからである。

したがって土地生産物の市場価値の24と36とは，別個の範疇である。両者の相違について井上晴丸氏は，「一般市場価値規定では市場価値はただちに社会的価値とされた。ここではもはや市場価値はただちに社会的価値でない。市場価値=社会的価値+ α である。³³⁾」と定式化している。が，ヨリ詳細な所述は与えられていない。こころみに，本節第2項でみた表式の設例をもって，井上説を敷衍するならば，つぎのようになるであらう。部門 IIb 農産物 240 は，農業ゲゼルシャフトの協同成果であって，まさに一般的な社会的価値 (gesellschaftlicher Wert) の範疇にぞくする。これにたいして，土地生産物に添加される bf 360 (虚偽)——その源泉は，点線の枠印  で表示されたmの一

32) *Ebenda* S.202, 前掲書 第25巻 a 242ページ。

33) 井上晴丸「いわゆる『平均化原理』と『限界原理』——白杉理論への疑問——」『立命館経済学』第11巻第5・6合併号所収 1963年2月，『井上晴丸著作選集』第3巻再録 雄渾社 1972年8月 289ページ。

部分 360 であり、土地生産物の市場価値の一部として導入されるものであるが——は、井上説のアルファ部分に相当するであろう。したがってアルファは、農業を含むオール・ソーシャルが虚偽的なものを承認させられ、不当に支払われた価値 (ein falscher sozialer Wert) と言うことができるであろう³⁴⁾。

さて、差額地代の源泉やその形成メカニズムは、以上のとおりであるが、なお第七として、このメカニズムにかかわる資本の有機的構成について、少しく補足したい。すでに見たように、労働者階級が負担させられる虚偽部分 (180) を、結局は剰余価値範疇のロスとして捉えた。このことは、可変資本を増額し、したがってまた、次年度の資本の有機的構成を低下させるのか。本稿の設例でいうと、総資本構成 $6000c+1500v$ が、 $6000c+1680v$ ということになるだろうか。吟味の余地が残されている。なぜなら、そのような低下説が見受けられるからである。

たとえば、白川清氏は、再生産論を採用して虚偽の社会的価値の解明を試み

34) ちなみに、字義にこだわるつもりはないが、二つの価値 (*gesellschaftlicher Wert* と *sozialer Wert*) がいずれも社会的価値と呼ばれており、訳語上の区別はされていない。井上周八氏の研究によれば、訳語のうえで両者を区別しているのは、ロシア語版 (общественная стоимость と социальная стоимость) だけであり、これ以外の諸国版 (英・仏・中) では、いずれもソーシャルの一語で訳されているようである (『地代の理論』理論社 1963年2月 185ページ)。しかし、綿谷赴夫氏——氏は、両者の表現の相違について、最初の指摘者としての名誉をもつ——が強調しているように、表現のうえでも、この場合には一般的価値規定の社会的価値とはちがうのである (『資本主義成立における農民層分解の古典的意義』『農業総合研究』第8巻第4号所収 1954年10月 75~77ページ、『綿谷赴夫著作集』第1巻再録 農林統計協会 1979年9月 330~332ページ参照)。

筆者の考証によれば、『資本論』で社会的価値という用語の使用は、たぶん12回と思う。つまり第1巻第10章(相対的剰余価値の章)で6回、また第3巻第10章(市場価値の章)で5回と、最後に問題の箇所1回という内わけである。ところが、問題の虚偽の社会的価値という場合のみ、*gesellschaftlich* ではなく、*sozial* を使っており、そのうえわざわざ *falsch* で形容している。いい換えると、同じ章のなかで5~6回も同一語をくり返すときでさえも、一貫して前者の表現が用いられている。こう見てくると、「虚偽」の場合の、ただ一箇所の表現のちがいは、単なる言いまわしの上での違いではなく、範疇として一般のそれとは異なる社会的価値を写し取ったものと思えてならない。

られているが、その研究のなかで、例の賃金補給を剰余価値の負担に帰着させ、その結果については「労働力の価値が高まった³⁵⁾」と断じ、また転態結果の表式でも、可変資本が増額され、したがって資本構成の低下が表示されている。この白川説に対して井上周八氏は、「次第に資本の有機的構成が低下し、剰余価値が減少し、剰余価値率も低下し、また投下資本額が……漸次増大する、という結果になって、おかしい。³⁶⁾」、と鋭く批判している。

しかしながら、結論を先にいうと、前者は形容矛盾であり、また後者はこの形容矛盾を鵜のみにした皮相的批判というほかはない。なるほど資本家の簿記のうえでは、それは可変資本の増大にちがいない。また、労働者階級あるいは再生産分析の立場からみても、それは名目賃金の上昇と言うことはできる。しかし、それまでのことである。この上昇は、それだけヨリ多くの財貨または労働を、労働力(者)の再生産に入り込ませたわけではない。賃金の上昇部分は、価値的にも素材的にも、結局その全額を地主階級にさらわれたのである。それなら、労働力の価値には、一文の増減もありえない。しかるに、「労働力の価値が高まった」ことになると、問題の価値は、虚偽的ではなく、労働が体化されたものになってしまう。前者の立場であるはずの白川説は、不意にここで後者に変身するようなものであって、辻褄が合わなくなる。

いうまでもないが、例の賃金増額は、雇用拡大を表現するものでなく、したがって資本の技術構成を低下させるものでもなかった。この素材的側面(技術構成)の諸変化を反映するかぎりでの、価値構成の変化でなければ、もとより資本の有機的構成の変化は論じられまい。

最後にもう一点は、例の賃金補給が、井上氏の言うように「投下資本額が……漸次増大する」ようになるのか、これまた、悔りがたい問題である。というのは、本稿では展開上の便宜を考慮して単純再生産表式を採用しているが、もしも氏の指摘どおりであれば、単純再生産の法則が侵害されるからである。

要するに、名目的賃金の上昇が資本を増額させるか、それとも剰余価値を減らすだけか、という問題に帰着する。『資本論』第3巻第7編では、「人為的ま

35) 白川清著『価値法則と地代』 御茶の水書房 1960年2月 186ページ。

36) 井上周八著『地代の理論』 理論社 1963年2月 79ページ。

たは自然的な独占、またことに土地所有の独占³⁷⁾」の作用によって、「生産価格をも価値をも越えるような独占価格³⁸⁾」をもつ商品が、労働力の再生産に入る場合でさえも、 m を減少させるだけであると述べている。すなわち、「ある商品の独占価格は、ただ、他の商品生産者たちの利潤の一部分を、独占価格をもつ商品に移すだけであろう。……もし独占価格をもつ商品が労働者の必要消費にはいるとすれば、その商品は労賃を高くし、したがって剰余価値を減らすであろう。といっても、そうなるのは、労働者がこれまでどおりに自分の労働力の価値を支払ってもらう場合のことであるが。³⁹⁾」。虚偽の社会的価値に関連する賃金補給は、労働力商品の価値どおりの実現、すなわち労働者階級の食生活様式やその水準を従来どおりに維持させるために、必然性をもって剰余価値から控除されるものにはかならない。もしも、この賃金補給を資本が拒むようなことにでもなれば、労働者階級の再生産は縮小を余儀なくされ、可変資本が実質的に減少する、という結果になりかねない。そのため、少なくとも資本の価値構成は逆に高度化し、したがってまた、剰余価値率(100%)などの諸事情が不変であるならば、総資本は縮小再生産を強いられる、という滑稽な議論になってしまうのではなかろうか。



<後がき> 恩師井上晴丸先生は晩年、「虚偽の社会的価値の問題を、再生産論と関連させて研究してみる必要がある」(口頭)、と指摘されたそうだが、筆者は本稿を構想するさい、そのことを大藪輝雄教授から確認することができた。これによって、少なくとも再生産論の援用という点では期待を強め、主題にかんする数年来の問題意識と研究に、本稿でいちおうの区切りをつけたつもりである。が、結果においては、方法的にもあるいはその敷衍でも、はたして井上先生のご意志を体現しえたか、いささか疑わしい。井上理論が、いわゆる生産説でないことは前掲引用(第5節注33)からも明らかであるが、しかし先生の積極的立場となると、まだ筆者はそれを知らないからである。問題の源泉につ

37), 38), 39) Karl Marx, *ebenda* Bd. 25 S. 869, 前掲書 第25巻 b 1101~1102 ページ。

いて、教室でも何度か先生に質問をさせていただいたが、ついにお聴きすることができなかった。ただ、「日本の地代論を何とかしないと、死ぬに死なれんなあ！」という「お答え」は、酒席などで何度も聴かされたものである。

蛇足ではあるが、筆者も生産説に反対ではない。いや、生産説を主張したつもりである。ただ、いわゆる生産説との決定的相違は、同説の生産は農業部に局限するのに対して、拙論ではそれを全産業部に・いわば最大限に広げた、という点にある。その生産を農業に局限しうる科学的根拠も、またせねばならない理論的・実践的意義も、理解しがたいからである。ともあれ、本稿にはいろいろの欠点があるにちがいない。ご叱正を期待したい。

また、本稿の執筆過程では、武市健人教授や大藪教授をはじめ本学内外の諸先生方から、じつに貴重なご指導とご援助とを賜っており、ことに相沢秀一教授には、いく度も懇切丁寧なご教示をいただいた。ここに記して、諸先生方に心から謝意を表わすものである。